

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年7月12日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

【会社名】 株式会社エッチ・ケー・エス

【英訳名】 HKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水口 大輔

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市上井出2266番地

【電話番号】 0544(29)1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 赤池 龍記

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市北山7181番地

【電話番号】 0544(29)1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 赤池 龍記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2017年9月1日 至 2018年5月31日	自 2018年9月1日 至 2019年5月31日	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日
売上高 (千円)	5,420,765	5,544,792	7,317,713
経常利益 (千円)	210,822	191,528	221,525
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	138,663	86,436	100,194
四半期包括利益または包括利益 (千円)	160,222	81,858	88,247
純資産額 (千円)	8,622,907	8,545,871	8,550,933
総資産額 (千円)	12,348,190	11,971,531	11,475,180
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	192.26	120.88	138.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	69.5	71.2	74.2

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	112.87	78.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2018年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が続くなかで、個人消費は持ち直ししており、景気は緩やかな回復基調が見られましたが、米中貿易摩擦問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の減速、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループが主とする自動車のアフターマーケット事業は、国内においてはターボ系および用品系商材が好調だったことにより、海外においてはアジア地域におけるオイル系商材等が伸長したことにより売上高は国内・海外ともに前年同期比で増加となりました。アフターマーケット以外では、メーカー受託の売上高が国内子会社である日生工業株式会社の好調により前年同期比で増加しましたが、ガソリンとガス燃料とを併用して走行することができるBi-Fuel車改造事業の売上高は前年同期比で減少となりました。また、IoT車載通信機の売上高は大口受託があった前年同期と比較して減少となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は5,544百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

損益面では、売上高は前年同期比で増加しましたが、主として人件費および減価償却費等の増加で販売費及び一般管理費が前年同期に比べ52百万円増加したこと等により営業利益は151百万円(前年同期比8.2%減)、経常利益は191百万円(前年同期比9.2%減)、投資有価証券評価損36百万円の計上等により親会社株主に帰属する四半期純利益は86百万円(前年同期比37.7%減)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ496百万円増加し、11,971百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ355百万円増加し、5,053百万円となりました。これは主に、たな卸資産が253百万円、現金及び預金が154百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ140百万円増加し、6,918百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が94百万円、建設仮勘定が80百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ501百万円増加し、3,425百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ677百万円増加し、2,465百万円となりました。これは主に、短期借入金が302百万円、支払手形及び買掛金が187百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ176百万円減少し、960百万円となりました。これは主に長期借入金が198百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、8,545百万円となりました。これは主に、利益剰余金が43百万円増加しましたが、自己株式の取得額43百万円の支出があったこと等によるものです。

#### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費総額は678百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	800,000	800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	800,000	800,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日		800,000		878,750		

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 707,000	7,070	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	普通株式 800,000		
総株主の議決権		7,070	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社エッチ・ケー・エス	静岡県富士宮市上井出 2266	92,300		92,300	11.55
計		92,300		92,300	11.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,544,146	1,698,656
受取手形及び売掛金	1,036,103	1,044,330
製品	1,186,686	1,278,363
仕掛品	209,679	275,436
原材料及び貯蔵品	490,278	586,227
その他	235,895	175,518
貸倒引当金	5,102	5,082
流動資産合計	4,697,687	5,053,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,061,349	2,012,240
機械装置及び運搬具(純額)	1,131,677	1,226,192
土地	2,042,997	2,060,195
リース資産(純額)	30,936	33,764
建設仮勘定	344,973	425,717
その他(純額)	116,529	104,678
有形固定資産合計	5,728,463	5,862,788
無形固定資産		
その他	185,427	153,491
無形固定資産合計	185,427	153,491
投資その他の資産		
投資有価証券	624,777	626,815
長期貸付金	14,772	14,888
その他	225,930	261,839
貸倒引当金	1,879	1,743
投資その他の資産合計	863,601	901,800
固定資産合計	6,777,492	6,918,080
資産合計	11,475,180	11,971,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	173,655	361,640
電子記録債務	470,747	456,493
短期借入金	544,836	847,694
リース債務	4,780	6,283
未払法人税等	81,051	63,309
賞与引当金	93,312	157,975
その他	419,383	572,073
流動負債合計	1,787,766	2,465,470
<b>固定負債</b>		
長期借入金	718,949	519,963
リース債務	28,287	29,963
役員退職慰労引当金	40,690	34,095
退職給付に係る負債	343,222	364,383
資産除去債務	4,620	4,672
その他	711	7,111
固定負債合計	1,136,480	960,190
負債合計	2,924,247	3,425,660
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,991,288	7,034,453
自己株式	306,967	350,615
株主資本合計	8,526,071	8,525,587
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	49,422	36,798
為替換算調整勘定	60,790	43,889
その他の包括利益累計額合計	11,368	7,091
非支配株主持分	36,230	27,374
純資産合計	8,550,933	8,545,871
負債純資産合計	11,475,180	11,971,531



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)
売上高	5,420,765	5,544,792
売上原価	3,363,325	3,448,417
売上総利益	2,057,440	2,096,374
販売費及び一般管理費	1,891,934	1,944,467
営業利益	165,505	151,906
営業外収益		
受取利息	5,520	4,917
受取配当金	2,531	2,657
貸倒引当金戻入額	1,986	167
為替差益	19,874	4,027
その他	22,874	33,680
営業外収益合計	52,788	45,451
営業外費用		
支払利息	6,843	4,187
その他	628	1,642
営業外費用合計	7,471	5,829
経常利益	210,822	191,528
特別利益		
固定資産売却益	5,508	1,533
補助金収入	-	9,390
投資有価証券売却益	492	2
特別利益合計	6,001	10,926
特別損失		
固定資産除却損	3,029	373
投資有価証券評価損	-	36,336
特別損失合計	3,029	36,710
税金等調整前四半期純利益	213,794	165,744
法人税、住民税及び事業税	119,908	118,000
法人税等調整額	38,294	28,333
法人税等合計	81,614	89,667
四半期純利益	132,180	76,076
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	6,482	10,359
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,663	86,436

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	132,180	76,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,388	12,624
為替換算調整勘定	18,653	18,405
その他の包括利益合計	28,042	5,781
四半期包括利益	160,222	81,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,227	90,713
非支配株主に係る四半期包括利益	5,004	8,855

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	384,924千円	414,383千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2017年11月29日の第44期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	43,273千円
(ロ)1株当たり配当額	12円
(ハ)基準日	2017年8月31日
(ニ)効力発生日	2017年11月30日
(ホ)配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2018年11月29日の第45期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	43,272千円
(ロ)1株当たり配当額	60円
(ハ)基準日	2018年8月31日
(ニ)効力発生日	2018年11月30日
(ホ)配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益	192円26銭	120円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	138,663	86,436
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	138,663	86,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	721	715

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月10日

株式会社エッチ・ケー・エス  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 田 洋 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。